

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	22 情報公開、個人情報保護推進	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	細目	138	地域情報化推進経費
		細目	104	情報公開、個人情報保護推進経費
		細目	104	情報公開、個人情報保護推進経費
行革大綱の重点事項番号		3		
担当部署	コード	10200		担当者
	名称	秘書広報課		氏名
			南	一 朗
			連絡先	22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	情報公開請求者	※対象件数
成果(どうする)	知りたい行政情報を得ることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、伊賀市情報公開条例、施行規則、伊賀市個人情報保護条例、施行規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、市政への市民参加を促す。また個人情報の適正な取り扱いにより、個人の権利利益を守る。 公開決定に対する異議申立てや制度についても審査会が審査を行い、市民参加による公正で民主的な、信頼される市政の推進を行う。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			情報公開請求件数	件	目標 300 実績 413	目標 200 実績 669
情報公開件数	件	目標 300 実績 413	目標 200 実績 669	700	700	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				開示率	請求に対する開示件数	%	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	163		266		518		518	
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	52		44		20		20	
一般財源	111		222		498		498	
事業投入人件費 (B)	2.0 人	14,400	2.0 人	14,400	2.0 人	14,400	2.0 人	14,400
フルコスト(A)+(B)		14,563		14,666		14,918		14,918

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効 率 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	情報公開請求の多くが、工事関連の設計書という現状である。市政に関する情報を市民と共有するための指針を策定し、市民が必要な情報を積極的に提供する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 情報共有の指針を策定し、情報を提供した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松村 賢次
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市民の知る権利を保障し、市政への市民参加を促すため引き続き情報公開を実施する。 また、個人の権利利益を守るため、個人情報情報を適正に取り扱う。
現時点における課題、その他	市民との情報共有
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	情報提供の方法